

環境基本計画の推移

環境基本計画は環境基本法に基づき政府が定める環境の保全に関する基本的な計画であり、5年後程度を目途に見直しを行うこととされている。

第一次環境基本計画(平成6年)

- 環境政策の理念【循環】【共生】【参加】【国際的取組】
- 環境政策のリストアップと体系化

第二次環境基本計画(平成12年)

- 11項目の戦略プログラムの設定による、重点課題の明確化と実効性の確保
- 環境政策の指針【汚染者負担の原則】【環境効率性】【予防的な方策】【環境リスク】
- あらゆる場面への環境配慮の織り込み

第三次環境基本計画(平成18年4月7日) - 環境から拓く 新たなゆたかさへの道 -

- テーマは「環境・経済・社会の統合的向上」
- 2050年を見据えた超長期ビジョンの策定を提示
- 可能な限り定量的な目標・指標による進行管理
- 市民、企業など各主体へのメッセージの明確化

第三次環境基本計画の骨子

第三次環境基本計画の目指す社会

- ・健全で恵み豊かな環境が保全されるとともに、それらを通じて国民一人一人が幸せを実感できる生活を享受でき、将来世代へも継承できる社会を目指す。そのため、環境に加え、経済的側面、社会的側面も統合的に向上することが求められる。
- ・物質面に加え、心の面でも、安心、豊かさ、健やかで快適な暮らし、歴史と誇りある文化、地域社会の絆といったものを、我が国において将来世代にわたって約束するとともに、それを世界全体に波及させていくような社会を目指す。

今後の環境政策の展開の方向

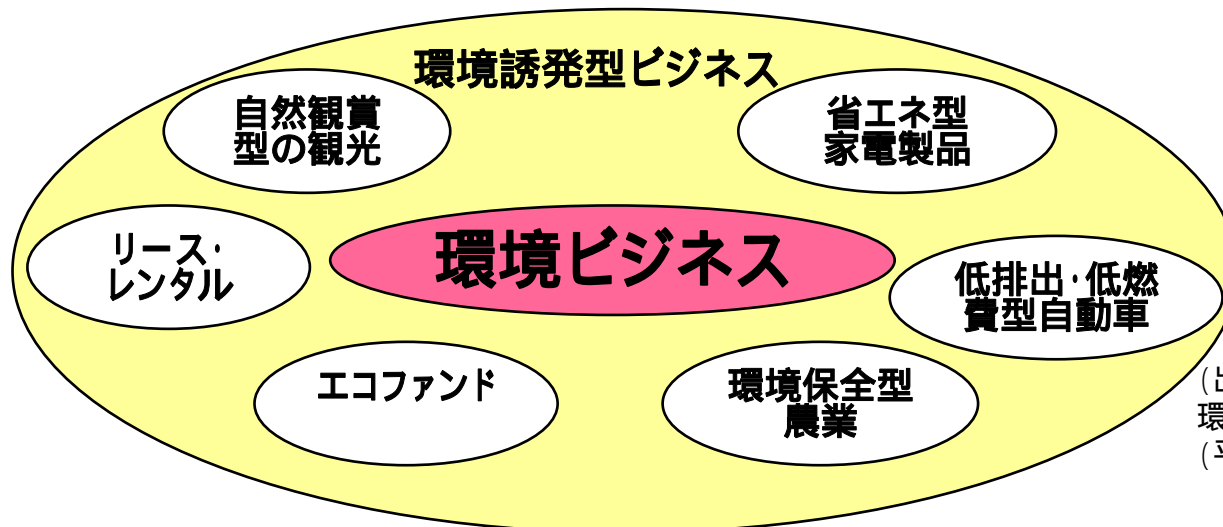
1 環境的側面・経済的側面・社会的側面の統合的な向上

環境効率性を高め、経済が大きくなっても環境負荷が大きくなるようにする。環境性能の優れた技術や製品を作り出すことにより新たな経済活動が生まれる「環境と経済の好循環」を目指す。

- 汚染者負担の原則や拡大生産者責任等の考え方の活用
- 経済的手法等のベストミックス、LCAの観点から仕組を設計

環境誘発型ビジネスの市場規模及び雇用規模の現状と将来予測についての推計

	市場規模（兆円）		雇用規模（万人）	
	2000年	2025年	2000年	2025年
環境誘発型ビジネス	41	103	106	222

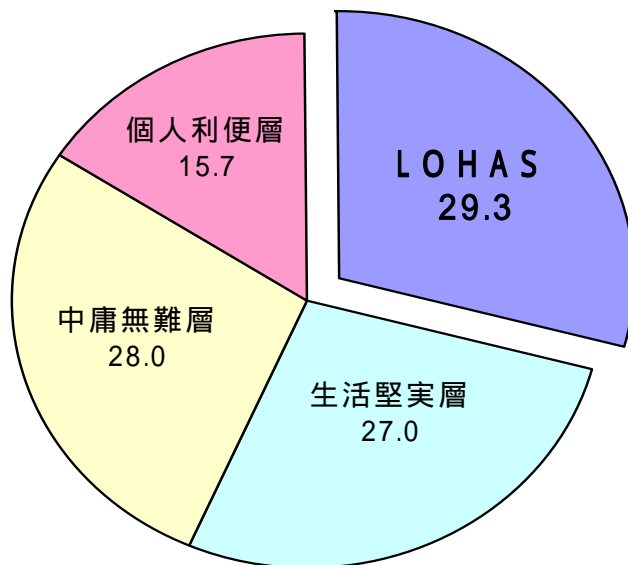


(出典)
環境省「環境と経済の好循環ビジョン」
(平成16年5月)

環境への取組を通じ地域コミュニティが活性化し、地域コミュニティの活力が環境保全への取組を生むことを目指す。多様な主体が連携協働する活動機会の創出による社会的側面との統合的な向上。

環境保全と新しいかたちの豊かな暮らしを同時に求める個人が主体となる取組を促進する。

LOHAS的な価値観を持つ国民の割合：日本人の29%はLOHAS層



LOHAS

(Lifestyles Of Health And Sustainability)

：健康と環境面を中心とした持続可能性を重視した生活スタイル

日米合同LOHAS消費者調査 調査概要

- ・ 調査手法：インターネット調査
- ・ 調査対象：20-69歳男女
- ・ 調査時期：2005年2月
- ・ サンプル数：2,115
- ・ 調査エリア：全国

回収は日本の性別年代別の人口構成比に準じている

- LOHAS ... 環境と健康に関心が高く実際の行動に移す。社会的課題全般に対しても意識が高い。自己啓発、精神性の向上に関心が高い。
- 生活堅実層 ... コストパフォーマンスを重視する。環境・健康関心は高いものの、実際の行動にまではいたらない。
- 中庸無難層 ... 特に突出した意見、価値観を持たない。環境・健康関心は全体に比べて低い。
- 個人利便層 ... 利便性の高いものを好む。環境・健康に対してほとんど関心を示さない。

(出典) (株)イースクエア「日米合同LOHAS消費者調査2005」

2 環境保全の観点からの持続可能な国土・自然の形成

「自然環境の多様性の維持と質の回復・向上による、ストックとしての国土の価値の増大」

- 自然再生や不法投棄された廃棄物の処理等負の遺産の処理
- 生物の特性に応じた生息・生育空間のつながり・配置の生態系ネットワーク構築

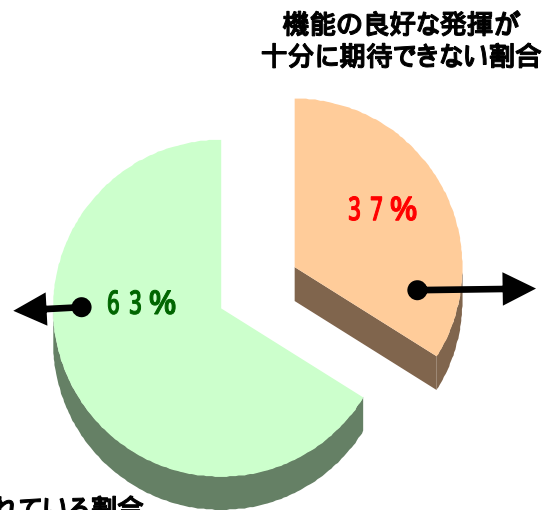
「既存ストックの活用や農林水産業の機能にも着目した、持続可能な国土づくりの推進」

- 都市構造と地域コミュニティの両面での持続可能なまちづくり
- 考え方を国土づくり、地域づくりに関わる計画に反映



下層植生の生育等により水土保持機能の良好な発揮が期待される森林

機能が良好に保たれている割合



下層植生の生育等が十分でないため、水土保持機能の良好な発揮が十分に期待できない森林

適切な施業がなされなければ5年後には約5割に拡大(推計)

(出典)国土審議会土地政策分科会企画部会
第3回低・未利用地対策検討小委員会(平成17年12月6日)
林野庁提出資料より作成

3 技術開発・研究の充実と不確実性を踏まえた取組

- ・科学的知見・科学技術の充実
- ・施策決定における最大限の科学的知見の追求

・予防的な取組方法の考え方に基づく対策を必要に応じて講じること等による、不確実性を踏まえた政策決定と柔軟な施策変更

4 国・地方公共団体・国民の新たな役割と参画・協働の推進

- ・三位一体の改革を踏まえた国、地方公共団体の役割分担や、NPO等国民による新たな動きを踏まえた連携強化
- ・施策プロセスへの広範な主体による参画の促進
- ・行政と国民とのコミュニケーションの質量両面からの向上

5 国際的な戦略を持った取組の強化

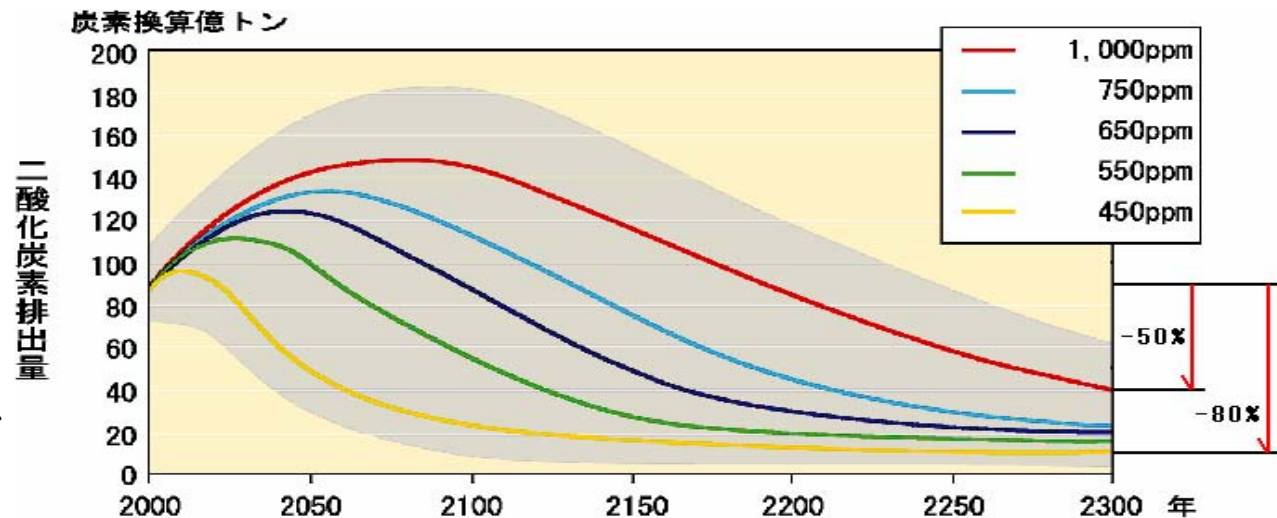
- ・国際的枠組みでの持続可能な開発を目指した戦略的な取組の強化
- ・国際的なルールづくりへの積極的な参画

6 長期的な視野からの政策形成

- ・50年といった長期的な視野を持った取組に関する「超長期ビジョン」の策定
- ・長期的な取組のための知見の充実

二酸化炭素安定化濃度達成のための削減量

IPCCでは、いくつかの安定化濃度に至るシナリオを作成。下図に示されるような450ppm～1,000ppmのどのような安定化水準を想定しても、温室効果ガス的大幅な削減(50～80%)が必要となる。



(出典)IPCC第三次評価報告書より作成

重点分野政策プログラム

事象別の分野

1 地球温暖化問題に対する取組

- 京都議定書の6%削減約束の確実な達成
- さらなる長期的、継続的な排出削減等(中長期目標の策定作業開始)
- 避けられない地球温暖化による影響への適応策

2 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組

- 資源消費が少ない、エネルギー効率の高い社会経済システムづくり
- 「もったいない」の精神も活かした循環の取組の促進とパートナーシップ
- ものづくりの段階での3Rの内部化
- 廃棄物等の適正な循環的利用と処分のためのシステムの高度化

3 都市における良好な大気環境の確保に関する取組

- 健康で快適な都市の生活環境を確保するため、良好な大気環境を確保するための取組を推進
- 大気汚染、ヒートアイランド現象対策として環境負荷の小さい事業活動・生活様式の変革、環境的に持続可能な都市・交通システムの構築等に向けた取組を推進

4 環境保全上健全な水循環の確保に向けた取組

- 流域の特性に応じ、水質、水量、水生生物、水辺地を含む水環境等を保全しつつ、その持続可能な利用を図り、人と身近な水とのふれあいを通じた豊かな地域づくり
- 利水・治水との整合を図りつつ、流域ごとの計画策定を促進・支援
流域全体を総合的に捉え、山間部、農村・都市郊外部、都市部それぞれにおいて、貯留浸透・涵養能力の保全・向上等を推進
- 我が国の取組を国際的に発信し、世界の水問題解決に貢献

5 化学物質の環境リスクの低減に向けた取組

- 化学物質の有害性・暴露に関する情報を収集し、科学的なリスク評価を推進
- 化学物質のライフサイクルにわたる環境リスクの低減や予防的な取組方法の観点に立った効果的、効率的なリスク管理
- リスクコミュニケーション推進による環境リスクに関する情報への国民の理解と信頼の向上
- 国際的な協調の下での国際的責務の履行と、我が国の経験をいかした積極的な国際貢献

6 生物多様性の保全のための取組

- 各種の保護地域を中核とした国土レベル・地域レベルでの生態系ネットワークの形成
- 野生動植物の保護管理・外来生物対策の充実
- 自然資源の持続可能な利用のための適切な農林漁業活動、里地里山の保全への取組

7 市場において環境の価値が積極的に評価される仕組みづくり

- CSR報告書等、商品・サービスの環境に関する情報の提供、企業の環境への取組についての情報開示の促進
- 環境の視点からの経済的インセンティブの付与のための経済的手法の検討
- 環境マネジメントシステム等、企業、消費者など経済主体の環境に取り組む能力の向上
- 環境の視点からのイノベーションのためのSRI等環境投資・政府調達を活用
- 国際市場を視野に入れた取組

8 環境保全の人づくり・地域づくりの推進

- 環境教育・学習等を通じた環境保全のために行動する人づくり
 - ・地域コミュニティの活動と一体となった環境教育・学習
- 環境保全の組織、ネットワークづくり
 - ・地域再生・特区制度の活用によるコミュニティ・ビジネス等の支援
- それぞれの持つ資源や特長を活かした地域づくり
 - ・エコツーリズムの普及、地域の活性化と一体となった活動の支援

9 長期的な視野を持った科学技術、環境情報、政策手法等の基盤の整備

- 第3期科学技術基本計画に基づき、環境分野の研究・開発を重点的に推進
- 環境への取組に必要な情報が誰でも容易に入手できる基盤の整備
- 戦略的環境アセスメント等行政施策における環境配慮のための手法の確立・推進
- 2050年を展望した超長期ビジョンの提示

10 国際的枠組みやルール形成等の国際的取組の推進

- 地球、地域、二国間レベルでの環境に関する世界的な枠組みづくりやルール形成等への主導的な貢献
- 地球環境の保全と持続可能な開発を考えた環境管理の有効な仕組みを東アジア地域を中心に普及
- 開発途上地域の環境保全のための支援、国際環境研究の推進
- 多様な主体との連携の確保と情報や人材の基盤整備

各主体の役割の明示

各重点分野政策プログラムにおいて、国民、民間団体、事業者、地方公共団体等主体ごとに期待される役割を明記

計画の効果的な実施のための枠組み

重点分野政策プログラムごとに、計画の進捗状況を数値で表すいくつかの指標を設定（温室効果ガス排出抑制・吸収の量等一部に目標も設定。）

環境の状況・取組の状況等を総合的に表す総合的環境指標を設定

各重点分野に掲げた個々の指標を全体として用いた指標群

環境の各分野を代表的に表す指標の組み合わせによる指標群

環境の状況等を端的に表した指標 環境効率性、資源生産性、 エコロジカルフットプリントの考え方

【参考】環境の状況等を端的に表した指標の特色

環境効率性を示す指標(CO2排出量÷GDP)

- ・GDP1単位を生み出すために必要なCO2の排出量を示す指標であり、いわば「環境負荷の効率性」を表すといえる。
- ・二酸化炭素の排出量には多くの環境分野の状況が何らかの形で反映されており、総合性が高い指標といえる。
- ・関連するデータは幅広く入手可能であり、国際比較も可能。ただし、国際的に様々な手法が提案されていること等に留意が必要。

資源生産性を示す指標(GDP÷天然資源等投入量)

- ・1単位の天然資源等の投入によりどれだけのGDPが生み出されるかを示す指標であり、いわば「有限な資源の有効活用度合い」を表すといえる。
- ・資源の採取は環境負荷につながり、最終的には廃棄物等となることから、総合性が高い指標といえる。
- ・イギリス、ドイツなどEU諸国においても数値を算出しており、また、OECDでは加盟国が共通で利用できる指標の開発が進められており、国際比較可能性を有している。

エコロジカルフットプリントの考え方による指標

- ・持続可能な生活を送るのに必要な生産可能な土地面積を示す指標であり、いわば「環境容量の占有量」を表すといえる。
- ・WWFにより定期的な国際比較レポートが発表されており、国際比較可能性を有している。

各国のエコロジカルフットプリント

